

SDGs 目標11 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
住み続けられるまちづくりを

正式目標は、「包括的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」です。私は、特に2点について注力したいと考えています。

- 脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
- 災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。

喫緊の課題は、飲料水の安全確保とPFAS対策

私の自宅もPFAS基準値を超える水源から水道水が供給されていました。多くの皆さんから、不安や説明を求める意見をいただいています。井戸水の検査は行われていましたが、河川や用水の検査について県議会一般質問で取り上げて、県による調査が実施

されました。今後も、市と連携しながら県や国に働きかけていきます。

各務原市におけるPFOS及びPFOAの河川等調査について
 岐阜県公式ホームページ(環境管理課)



公共交通の活性化と拡充

名鉄各務原線のダイヤが3月に改正され、全列車を名鉄岐阜～三柿野・犬山間の折返し運転に変更、ワンマン運転となりました。1時間に2本あった急行電車は廃止、2本は三柿野駅止まりになったことにより、三柿野駅以南の鶴沼方面は2本電車が減ったうえに、岐阜までの所要時間が大幅に増えたことに

なります。最も懸念されるのは高校生の通学の利便性低下による進路選択の影響、もうひとつは鶴沼地区の方が岐阜よりも名古屋に向かう人流の変化も見逃せないと考えています。各務原市において公共交通機関の利便性向上と活性化は、名鉄電車との連携が不可欠です。

大型団地の課題解決空き家対策

昭和40年代から50年代にかけて、短期間で人口が倍増した各務原市では、転入者の受け皿は大型団地でした。小中学校の新設も続きましたが、現在では少子化による生徒の減少に直面し、当時一斉に同世代が居住し始めたことが起因して、現在急速な高齢化と

空き家の増加が顕著になっています。売却したくても買い手がつかず、地価の下落にもつながっています。大型団地への対策は、議員になった10数年前から働きかけてきましたが、県も事例を研究しながら、市とともに取り組むべき課題であると考えています。

県営住宅を活用した子育て支援

来年度から県営尾崎住宅の空き家を若者のライフスタイルに適したリフォームを行ううえで、子育て世代への支援策として入居者募集する試行が始まります。わたしは8年前に土木委員長を務め

ていた頃から、県営住宅の上層階(3階～5階)の空き部屋に、新婚世帯や子育て世代の入居募集することを少子化対策として提案してきました。来年度は、まず2部屋を試行する予定ですが、各務原市の移住定住対策としても有効であると考えているので、今後も県営住宅の若者入居に対する施策に取り組んでいきます。

各務原市の少子化対策移住定住策につながると考えます

皆様の温かいご支援のおかげさまで、昨年4月の統一地方選挙において5期目の当選をさせていただきました。地域の活力創生や安全安心な暮らしに取り組んで、既に2度



五期目の挑戦

の一般質問の登壇をしました。ものづくり支援のためのテクノプラザ活性化の条例改定、各務原市の水道水PFOS問題に対して、市の対策を補填する県による河川や用水の水質検査など、各務原市に関する具体的な事業の提案により、新たな施策として実現しました。「経験を活かし結果でお答えします!!」の約束どおりに、着実に岐阜県そして各務原市の発展に邁進してまいります。



▶人口減少に負けない岐阜県づくり
 ▶経験を活かして結果でお応えします!!

12年ぶりの選挙
 有権者の皆様には
 県議会議員としての
 取り組みと考えを訴えました。



各務原市と同じ年

60年前の1963年4月1日に4町が合併して、各務原市は岐阜県下13番目の市として生まれました。その年、11月に市内で生まれた私は、各務原市とともに成長しながら、今年遠慮を迎えました。これからも県議会議員として、各務原市の発展のために全力で頑張ります！

松岡正人 Profile

- 1963年 各務原市生まれ。子苑幼稚園、徳富第二小学校、徳富中学校、岐阜高校。学生時代はバドミントン部、中高・大学を通じて全国大会出場。同志社大学経済学部卒業。十六銀行入行。
- 1986年 銀行退行後、保険代理店専任勤務。消防団や各務原青年会議所で地域活動やまちづくりに参画。岐阜県議会議員 初当選(現在5期目)
- 2007年 現在 各務原市バドミントン協会 会長 各務原市レクリエーション協会 会長
- 2007年 岐阜県議会議員 初当選
- 2012年 学生環境委員会 委員長
- 2013年 教育委員会 委員長
- 2014年 総務委員会 委員長
- 2015年 土木委員会 委員長
- 2016年 企画経済委員会 委員長
- 2017年 監査委員
- 2019年 農林委員会 委員長
- 2021年 第129代副議長
- 2022年 土木委員会 委員
- 2023年 企画経済委員会 委員

がらなまはり通信



岐阜県庁公式HP



松岡正人WEBサイト





ブログ記事より

2023
6/24

有意義な面談

国土交通省中部地方整備局河川部長と木曾川上流河川事務所所長と「かわまちづくり」と木曾川中流域の協議会について、意見交換をする貴重な機会がありました。令和元年12月定例会での一般質問をはじめ、コロナ禍においても一貫して取り組んできた木曾川での取り組みと流域住民の方々の活動を伝える事ができました。

木曾川中流域の施設を結ぶサイクリングロード及びランニングロードを整備することで「信号の無いマラソンコース」ができるという私の構想も提案しました。国交省の「ミスベリング」や「かわまちづくり」の意向に沿った木曾川中流域の団体に呼びかけて、国交省との意見や情報交換の機会を作りましょうと意気投合出来たので、実現に向けて取り組んでいきます。



2023
8/13

GKI Zoom 定例会



GKI（岐阜県人会インターナショナル）の第7回 Zoom 定例会が開催され、多治見市出身の宇宙学者カリフォルニア工科大学上級研究員の宮坂氏の講演会も行われました。「遠くの宇宙を学ぶことで、地球のことを学ぶ。同様に、外国を知る事は、日本（岐阜県）を知る」というフレーズが印象的でした。他にも「なぜ空が青いのか」「昼と夜があるから天文学が生まれた」と知らない事が多く、楽しく学びのある講演でした。

そのあと行われた無作為にメンバーが4人ずつ振り分けられるブレイクセッションでは、香港やネブラスカ州の岐阜出身の方と情報交換をする事ができました。最後に代表者会議が開催されて、ホームページの運営や更新などを委託して運営する会社の選定などが話し合われました。今後も、GKIの活動が一層活発になるように、支援していければと思います。



GKIホームページ

2023
11/17

大型団地の課題解消に向けて

昨日の京都のセミナー会場に併設した会場に、DXやAI、GPSなどを活用した自治体や民間への導入事例を紹介する企業ブースが50ほどありました。私は特に交通系の取り組みに関心を持って話を聞きました。バスは特に位置情報システムをスマホで運用する会社から、幼稚園バスへの導入も多いとお聞きして幅広い活用方法に驚きました。

各務原市の大型住宅団地の高齢化や公共交通機関の減少対策について情報収集しましたが、参考事例や活用できそうなシステムをたくさん知ることができました。かつて、団塊の世代の方々は大型団地から通勤していました。その頃はバス路線が充実していたはずなのに、GPSやAIを活用しながら、利便性の向上による利用者増強とコストを低減することで、公共交通利用網を拡充する可能性があると考えています。そのためには、デジタルデバイスの解消、シニア世代のスマートフォン利用促進のための取り組みが不可欠だと思います。

元氣なシニアライフの支援

ミナレク運動の推進

岐阜県では、県民誰もが1つはレクリエーションを実践することで「体」「心」「頭」の健康を増進させ、健康長寿につなげる「ミナレク運動」を推進しています。その一環として県内全域で「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を毎年開催しています。また、令和7年度に開催される「第37回全国健康福祉祭ぎふ大会」が、以下の3つの目標を掲げて準備が進められています

1. 「スポーツ・文化の振興」につなげる大会
2. 「健康長寿」の素晴らしさを確かめ合う大会
3. 「地域共生社会」実現の契機となる大会

私は、スポーツ推進条例策定の際に、その条文にレクリエーションという文言を盛り込んで、幼児からシニアまで、スポーツやレクリエーションに参加できるように提案した経緯があります。現在も、各務原レクリエーション協会の会長として、「ミナレク運動」に積極的に参画しています。

テクノプラザものづくり支援センターに名称変更

新たな企業支援体制が始まります！

条例改正によって「テクノプラザものづくり支援センター」として、新たな取り組みが始まろうとしています。急速に進展する技術革新に向けた県内企業の高齢化・情報化、そして製造業を支える人材育成、中小企業の相談支援など、センターの機能と施設を活かして新たな施策が企画されています。私が県議会一般質問で提案した数々の新たな取り組みについても、実現しようとしています。岐阜県はものづくり立県であり、各務原市はその中核を担っていることから、地域の活力創出に繋がる施策に今後も取り組みます！！



デジタルデバイス(格差)の解消

社会全体のデジタル化が進められるなかで、デジタル技術を使いこなせる人とそうでない人の「デジタル格差」の解消が重要な政策課題となっています。70歳以上の高齢者の方の約6割がスマートフォンなどの情報通信機器を利用していないと国調査で発表されています。十分な支援が行き渡るようにすることが急務なので、岐阜県においては「誰一人取り残されないデジタル社会」を目指して、機器に不慣れな高齢者等に対して、身近な場所でのスマホ教室など様々な支援を実施しています。こうした取り組みの予算化に積極的に働きかけました！！

未来を担うひとづくり

ものづくり産業の未来の担い手

少子高齢化と人口減少の影響で、県内の中小企業にとって最大の課題は人材確保だと考えています。テクノプラザものづくり支援センターの役割は色々ありますが、「ものづくり産業の未来の担い手育成」を最重視して、私は県に対して以下のような具体的な提案をしました。

- ・小中学生対象のロボットコンテスト大会
- ・普通科高校の道徳でない生徒に対する産業教育カリキュラム
- ・就職氷河期世代のリスキリング(技能再習得)を促したキャリアアップ事業

学生の理数系離れは顕著でその対策は急務であり、小中学生の頃からものづくりに関心を持てるカリキュラムが大切です。工業高校生徒に限らず普通科の生徒にも、ものづくり産業の即戦力に育成する仕組みづくりは、人材不足が困難な状況に効果を発揮すると考えます。移住定住策において仕事は不可欠であり、製造業の経験のない移住希望者にスキルアップのチャンスを提供する事で、岐阜県への移住を考えるキッカケになればと考えています。こうした取り組みが「テクノプラザものづくり支援センター」で、推進されるように今後も積極的に働きかけます！！

グローバル人材育成

岐阜県人会インターナショナル(世界各国の岐阜県ゆかりの人たちの会の集合体)が、昨年10月の岐阜県での世界大会の開催を契機に活動が活発になりました。県産品の海外販売に関する覚書が交わされたり、ZOOMを活用して海外在住の岐阜出身者からの高校生に向けた授業、海外にチャレンジしようとする若者に対してプレゼンによる審査のうえ支援金や海外生活の支援をする取り組みなどが実施されて、大きな成果に結び付いています。私も会の顧問として、グローバル人材の育成や県産品海外戦略に参画しています。

ふるさとと教育の推進

岐阜県教育の目指す姿として、「ふるさとに誇りをもち、「清流の国」を担う子どもたちの育成」が掲げられています。岐阜県教育委員会では、子どもたちが将来世界で活躍したり、地域の活性化に貢献したりして「地域社会人」として活躍するためには、子どもたちが自身があるさとの自然や文化等をよく知り、また自らがあるさとの活動していく将来像を描けるようにしていく必要があるという考えのもとで「ふるさとと岐阜への愛着をくぐりふるさと教育」を、小・中学校に加えて高等学校においても本格的に展開されています。



副議長、監事委員、そしてすべての常任委員長を務めた経験と培った人脈を活かして、着実に施策を実現していきます！！



お問い合わせ



接談会お申込み